

証券コード 6392

平成27年6月10日

株 主 各 位

東京都大田区南馬込一丁目1番3号

株式会社ヤマダコーポレーション

代表取締役社長 山田 昌太郎

第90期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第90期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時40分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時

2. 場 所 東京都品川区大井一丁目50番5号
アワーズイン阪急（シングル館） 3階

昨年とは開催場所が異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようにお越しく下さい。

3. 目的事項

報告事項

1. 第90期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第90期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 監査役2名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.yamadacorp.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、米国は景気回復基調が引き続いて  
いるが、欧州は緩やかな持ち直し感はあるものの不安定さが増してきてお  
り、中国その他の新興国にも景気の減速基調が広がってきております。

一方、わが国経済は、円安や原油安などの経営環境を背景に、緩やかな  
がら回復傾向が持続しました。

このような状況のもとで、当社グループは、国内部門が景気回復基調の  
もとと堅調に推移するとともに、海外部門では、北米は円安効果も背景に堅  
調が持続したものの、欧州では景気の不安定さの中、軟調に推移し、また  
中国その他の新興国は底堅く推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,693百万円（前期比619百万  
円、6.8%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ  
部門は2,572百万円（前期比168百万円、7.0%増）、インダストリアル部門  
は5,879百万円（前期比370百万円、6.7%増）となり、上記部門に属さない  
サービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,241百万円（前期  
比80百万円、6.9%増）となりました。

利益面では、売上総利益は4,043百万円（前期比275百万円、7.3%増）と  
なり、営業利益は1,360百万円（前期比118百万円、9.5%増）、経常利益は  
1,385百万円（前期比104百万円、8.2%増）となり、当期純利益は938百万  
円（前期比59百万円、6.8%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は5,655百万円（前期比357百万円、  
6.7%増）、営業利益は861百万円（前期比62百万円、7.8%増）となりまし  
た。米国における外部顧客に対する売上高は2,886百万円（前期比350百万  
円、13.8%増）、営業利益は351百万円（前期比△45百万円、11.4%減）と  
なりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は805百万円（前期  
比△138百万円、14.7%減）、営業利益は91百万円（前期比6百万円、7.6%  
増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は346百万円（前  
期比51百万円、17.2%増）、営業利益は33百万円（前期比△3百万円、8.3%  
減）となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は4,693百万円（前期比316百万円、7.2%増）で、その割合は48.4%（前期48.2%、0.2%増）となりました。

（注） 文中における記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 企業集団の部門別売上高

（単位 百万円）

| 区 分                 | 当 期   |       | 前 期   |       | 比較増減 |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|------|
|                     | 金 額   | 構 成 比 | 金 額   | 構 成 比 |      |
| オ ー ト モ テ ィ ブ 部 門   | 2,572 | 26.5  | 2,404 | 26.5  | 7.0  |
| イ ン ダ ス ト リ ア ル 部 門 | 5,879 | 60.7  | 5,509 | 60.7  | 6.7  |
| そ の 他               | 1,241 | 12.8  | 1,160 | 12.8  | 6.9  |
| 合 計                 | 9,693 | 100.0 | 9,074 | 100.0 | 6.8  |

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の主なものは、当社本社本館の老朽化した建物の建替え工事、生産設備機械および新規金型の取得など総額707百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、特記すべき資金調達は行っておりません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 企業集団および当社の直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分           | 第 87 期<br>(平成23年度) | 第 88 期<br>(平成24年度) | 第 89 期<br>(平成25年度) | 第 90 期<br>(当連結会計年度) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 売上高(百万円)      | 8,312              | 8,279              | 9,074              | 9,693               |
| 経常利益(百万円)     | 700                | 931                | 1,280              | 1,385               |
| 当期純利益(百万円)    | 504                | 647                | 878                | 938                 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 42.21              | 54.10              | 73.46              | 78.40               |
| 総資産(百万円)      | 9,776              | 9,035              | 10,001             | 10,894              |
| 純資産(百万円)      | 5,106              | 4,980              | 5,929              | 6,874               |

(注) 単位百万円の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ② 当社の直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分           | 第 87 期<br>(平成23年度) | 第 88 期<br>(平成24年度) | 第 89 期<br>(平成25年度) | 第 90 期<br>(当事業年度) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 売上高(百万円)      | 6,407              | 6,384              | 6,919              | 7,290             |
| 経常利益(百万円)     | 382                | 617                | 1,031              | 1,090             |
| 当期純利益(百万円)    | 327                | 517                | 782                | 806               |
| 1株当たり当期純利益(円) | 27.32              | 43.18              | 65.31              | 67.32             |
| 総資産(百万円)      | 6,794              | 7,087              | 7,842              | 8,547             |
| 純資産(百万円)      | 3,265              | 3,745              | 4,423              | 5,117             |

(注) 単位百万円の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                      | 資 本 金     | 当社の出資比率          | 主 要 な 事 業 内 容 |
|----------------------------|-----------|------------------|---------------|
| 株式会社 ヤマダプロダクツサービス          | 20,000千円  | 100%             | 当社製品の修理・販売    |
| ヤマダアメリカINC.<br>(アメリカ)      | 1,300千米ドル | 100%             | 当社製品の販売       |
| ヤマダヨーロッパB.V.<br>(オランダ)     | 680千ユーロ   | 100%             | 当社製品の販売       |
| ヤマダ上海ポンプ貿易<br>有限公司<br>(中国) | 100,000千円 | 100%             | 当社製品の販売       |
| 株式会社 ヤマダメタルテック             | 30,000千円  | 32.7%<br>(35.5%) | 当社製品の製造       |

(注) 当社の出資比率の( )は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは現中期経営計画に基づき、グループ一丸となってコーポレートガバナンス体制の強化、企業の体質改善、財務内容の改善に努めてまいりました。この期間満了に伴い2025年（第100期事業年度）を見据え、経営の基本方針である「グループ経営ビジョン」、「グループ経営戦略」、新たな中期経営計画「Hop!!2018」を策定いたしました。

これらの経営戦略、中期経営計画を着実に推進し、併せてコーポレートガバナンス体制およびコンプライアンス体制の強化や企業価値の向上を図るとともに、堅実で公正な企業活動に誠実に取り組んでまいります。

##### ①会社の経営の基本方針

当社グループは「堅実で公正な企業活動を通じて、お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、産業と社会の発展に誠実に取り組む」ことを企業理念として掲げ、①ポンプ事業、②カーメンテナンス機器事業、③作業環境改善機器事業の三つの事業を核として、ものづくりの「品質へのこだわり」、販売からアフターサービスに至る徹底したお客様サービス「トータルサポート」でグローバルリーディングカンパニーを目指します。

##### ②目標とする経営指標

- ・収益性を重視する経営の観点から、売上高に占める営業利益率の向上に努めます。
- ・株主を重視する経営の観点から、株主資本に対する利益率（ROE）の向上に努めます。
- ・健全性・安全性を重視する経営の観点から、総資本に占める有利子負債の低減に努めます。

##### ③中長期的な会社の経営戦略

- ・全世界への拡販

当社の製品があらゆる地域で利用していただけることを願い、常にお客様目線を念頭に市場把握力を強化する「ニーズに応えるマーケティング戦略」を推進し、境界のないグローバルな経営を推し進めます。

- ・技術開発

新製品の開発を最優先に取り組み、高品質で競争力の高い製品を市場に投入すべく、「ニーズに応えるものづくり品質向上戦略」を推進することで、高品質へのチャレンジに継続的に取り組みます。

- ・お客様への対応力向上

製造から販売、さらにはメンテナンスに至るまで徹底したお客様へのサポート「トータルサポート」の実現を目指し、「トータルサポート向上戦略」を推し進めます。

- ・人材育成  
事業のグローバルな展開がさらに加速するなか、社員の総合力向上、女性の積極的登用、コンプライアンスへの意識強化に注力し、「社内風土改善・人材育成戦略」を推し進めます。
- ・情報伝達力向上  
激動する時代の変化を敏感かつ確実に捉え、最適な情報をグローバルに発信すべく、「マネジメント基盤強化戦略」を推進し、IT基盤を基幹とした情報伝達力の強化を推し進めます。

#### ④中期経営計画「Hop!!2018」の基本方針

- ・人材育成  
最大のテーマを「人材育成」とし、「社内風土改善・人材育成戦略」を推し進め、「人材育成」を役員による経営会議、部長級による部長会、各部署の管理職級会議の主力テーマと位置付けます。当社の将来に向けた若手の意見を吸い上げる仕組みを構築し、管理職の建設的意見を真摯に検討し、部長級が基本方針の実現を促し、会社全体で当社の将来を明るくすべく惜しまず努力する組織を目指します。
- ・技術開発  
メーカーとして事業を進めてゆくことは、たゆまず製品の改良に取り組み、継続的に新製品を市場に投入することであり、前中期経営計画より開始している新製品開発の成果を市場へ継続的に投入してまいります。また、「ニーズに応えるものづくり戦略」を推進し、市場の要求に適応した新製品の開発を図り市場投入を推し進めます。
- ・市場拡大  
新規開拓を営業部門の最大のテーマに掲げ、「ニーズに応えるマーケティング戦略」を推し進め、市場リサーチによりニーズの獲得を図るとともに、事業拡大を視野にマーケティング活動を推し進めます。国内部門においては、マーケットシェアのさらなる拡大を図り、国内トップメーカーの地位を獲得し、海外部門では、アジア市場の開拓強化を図るとともに、未開拓地域への販売活動を積極的に進めます。

#### (5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、当社と子会社5社で構成されており、自動車・航空機・産業機械など各種機械類の潤滑を要する箇所にオイル・グリースなどの潤滑剤を給油する機器、また接着剤、インキ、化学薬品、その他液材を圧送する産業用設備機器の製造、販売やこれに付随するサービス業務の事業を行っています。

(6) 主要な事業所および工場（平成27年3月31日現在）

① 当 社

本 社 東京都大田区南馬込一丁目1番3号  
営業本部 東京都大田区南馬込一丁目1番3号  
営業所 東京営業所（東京都大田区）  
大阪営業所（大阪市城東区）  
名古屋営業所（名古屋市守山区）  
福岡営業所（福岡市博多区）  
札幌営業所（札幌市豊平区）  
仙台営業所（仙台市泉区）  
広島営業所（広島市佐伯区）  
工 場 相模原工場（相模原市中央区）  
駐在員事務所 バンコク駐在員事務所（タイ バンコク）

② 子会社

株式会社ヤマダプロダクツサービス（相模原市緑区）  
ヤマダアメリカINC.（アメリカ イリノイ州）  
ヤマダヨーロッパB.V.（オランダ ヘンゲロー市）  
ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司（中国 上海市）  
株式会社ヤマダメタルテック（相模原市緑区）

(7) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数   | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|-------------|
| 288名(40名) | 2名減(3名増)    |

(注) 使用人数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数   | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-----------|-----------|---------|-------------|
| 183名(33名) | 5名増(1名増)  | 38.3歳   | 15.0年       |

(注) 使用人数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成27年3月31日現在)

| 借 入 先       | 借 入 額  |
|-------------|--------|
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 586百万円 |
| 株式会社三井住友銀行  | 151    |
| 株式会社横浜銀行    | 28     |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 48,000,000株
- ② 発行済株式の総数 12,000,000株
- ③ 株主数 1,640名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名             | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-------------------|-------|---------|
| 山 田 昌 太 郎         | 874千株 | 7.29%   |
| 株 式 会 社 豊 和       | 865   | 7.22    |
| 株式会社埼玉りそな銀行       | 588   | 4.90    |
| 山 田 和 正           | 525   | 4.38    |
| 株 式 会 社 パ ン ザ イ   | 434   | 3.63    |
| 山 田 豊 雄           | 415   | 3.46    |
| 佐 々 木 安 男         | 319   | 2.66    |
| 不 二 サ ッ シ 株 式 会 社 | 300   | 2.50    |
| 山 田 三 千 子         | 249   | 2.08    |
| 山 田 幸 太 郎         | 230   | 1.92    |

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式 (24,320株) を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況                                                                                          |
|-----------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 山 田 昌 太 郎 | 株式会社ヤマダプロダクツサービス<br>代表取締役社長<br>ヤマダアメリカINC. Chairman<br>ヤマダヨーロッパB. V. Chairman<br>ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司<br>董事長 |
| 取 締 役     | 村 瀬 博 樹   | 管理本部長                                                                                                  |
| 取 締 役     | 山 田 幸 太 郎 | 相模原工場長兼技術部長                                                                                            |
| 取 締 役     | 亀 山 慎 史   | 営業本部長兼海外営業部長<br>ヤマダアメリカINC. President<br>ヤマダヨーロッパB. V. President                                       |
| 取 締 役     | 早 稲 本 和 徳 | 弁護士<br>早坂・早稲本法律事務所                                                                                     |
| 常 勤 監 査 役 | 塩 澤 則 宣   |                                                                                                        |
| 監 査 役     | 岩 城 盛 親   |                                                                                                        |
| 監 査 役     | 豊 田 賢 治   | 弁護士<br>東京桜橋法律事務所 所長                                                                                    |

- (注) 1. 取締役早稲本和徳氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役岩城盛親および豊田賢治の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役早稲本和徳、監査役岩城盛親および豊田賢治の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 取締役戸谷雅美氏は平成26年6月27日開催の第89期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。

#### ② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分           | 支 給 人 員 | 支 給 額    |
|---------------|---------|----------|
| 取 締 役         | 6名      | 97,830千円 |
| 監 査 役         | 3       | 17,220   |
| (う ち 社 外 役 員) | (4)     | (9,600)  |
| 合 計           | 9       | 115,050  |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第81期定時株主総会において年額200万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第81期定時株主総会において年額250万円以内と決議いただいております。  
 3. 上記には、平成26年6月27日開催の第89期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。

### ③ 社外役員に関する事項

社外取締役 早稲本和徳

社外監査役 岩城盛親、豊田賢治

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
早稲本和徳氏および豊田賢治氏の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況

|             | 取締役会（15回開催） |        | 監査役会（9回開催） |       |
|-------------|-------------|--------|------------|-------|
|             | 出席回数        | 出席率    | 出席回数       | 出席率   |
| 取締役 早稲本 和 徳 | 10回         | 100.0% | 一回         | —%    |
| 監査役 岩 城 盛 親 | 15          | 100.0  | 9          | 100.0 |
| 監査役 豊 田 賢 治 | 13          | 86.7   | 8          | 88.9  |

(注) 取締役早稲本和徳氏は、平成26年6月27日開催の第89期定時株主総会において選任され就任したため、就任後に開催された取締役会（10回開催）への出席状況を記載しております。

取締役会における発言状況

社外取締役早稲本和徳氏は弁護士として培われた高度な専門的知識と豊富な経験を有しており、主にその専門的見地から意見を述べるなど、当社のコーポレートガバナンス体制の強化に際しての的確な助言や取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。

社外監査役岩城盛親氏は、長年にわたり企業の法務部門において国内および国際法務全般を経験され、その豊富な知識や高い見識に基づく見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。

社外監査役豊田賢治氏は弁護士としての豊富な経験と優れた専門知識を有しており、主にその専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。

監査役会における発言状況

社外監査役岩城盛親および豊田賢治の両氏は、定期的で開催される監査役会に出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、それぞれの見地から意見の表明を適宜行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役早稲本和徳、社外監査役岩城盛親および豊田賢治の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名 称 青南監査法人
- ② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 22,000千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22,000   |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む)の監査を受けております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとしております。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。なお、上記には事業年度中における方針を記載しております。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決定しております。

#### 1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、役員および社員が法令、定款、社内諸規則、社会規範を遵守した行動をとるため、ヤマダグループ行動憲章、行動規範を定める。
- ② 当社は、コンプライアンスを担当する部門を経営管理課(責任者担当取締役)とし、コンプライアンス委員会を設置する。
- ③ 当社は、社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力との関係を一切遮断する。  
反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務部とし、事案発生時の報告および対応に係る規定等の整備を行い、反社会的勢

- 力に対しては警察等関連機関とも連携し毅然とした態度で対応する。
- ④ ①の周知徹底を図るため経営管理課が中心となり、役員員に対し教育、研修を行いコンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
  2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報を「文書管理規定」、「稟議規定」により文書または電磁的媒体に記録し保存する。  
取締役および監査役は、これらの文書または電磁的媒体をいつでも閲覧できるものとする。
  3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
リスクマネジメント体制を構築するため、リスクマネジメント推進組織として総務担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置する。  
リスク管理委員会は、リスク管理の方針の決定、リスクの評価および予防措置の検討等を行うとともにコンプライアンス、与信管理、為替管理、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出管理等個別事案の検証を通じて全社的なリスク管理体制の整備を図る。
  4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務の執行の効率性の確保は「組織及び職務分掌規定」により、各取締役が自己の職務範囲について責任をもって業務を遂行する。
  5. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
経営管理課は当社およびグループ各社の内部統制に関する担当部門として内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請等が効率的に行われるシステムを構築する。
  6. 監査役監査の充実を図るための体制
    - ① 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項  
監査役は短期集中的な監査業務を要するので、補助使用人の必要が生じた場合は監査役の要請により補助者を置いて監査業務の補助を行うことができる。
    - ② 前号使用人の取締役からの独立性に関する事項  
上記補助者は監査役の指揮命令の下で職務を遂行し、人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会と協議を行うものとする。
    - ③ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役および従業員は、監査役会に対して、法定事項のほか、当社およびグループ企業の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反行為その他監査役会への報告事項を遅滞なく報告する。
    - ④ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会は、会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査部門からも業務監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

| 資 産 の 部     |            | 負 債 の 部           |            |
|-------------|------------|-------------------|------------|
| 流 動 資 産     | 6,987,521  | 流 動 負 債           | 2,570,284  |
| 現金及び預金      | 2,792,528  | 支払手形及び買掛金         | 1,521,294  |
| 受取手形及び売掛金   | 1,734,978  | 短期借入金             | 98,000     |
| 有 価 証 券     | 50,825     | 1年内返済予定の長期借入金     | 298,329    |
| 商品及び製品      | 1,414,379  | リ ー ス 債 務         | 32,690     |
| 仕 掛 品       | 273,947    | 未 払 費 用           | 136,452    |
| 原材料及び貯蔵品    | 387,134    | 未 払 法 人 税 等       | 204,199    |
| 繰延税金資産      | 182,594    | 賞 与 引 当 金         | 131,257    |
| そ の 他       | 158,840    | そ の 他             | 148,061    |
| 貸倒引当金       | △7,708     | 固 定 負 債           | 1,450,100  |
| 固 定 資 産     | 3,907,193  | 長期借入金             | 645,881    |
| 有 形 固 定 資 産 | 3,448,759  | リ ー ス 債 務         | 23,463     |
| 建物及び構築物     | 1,665,221  | 繰延税金負債            | 244,279    |
| 機械装置及び運搬具   | 270,142    | 退職給付に係る負債         | 416,062    |
| 土 地         | 1,194,666  | 長期未払金             | 43,200     |
| リ ー ス 資 産   | 11,922     | 負 の の れ ん         | 51,363     |
| 建設仮勘定       | 205,294    | 資 産 除 去 債 務       | 20,349     |
| そ の 他       | 101,512    | そ の 他             | 5,500      |
| 無 形 固 定 資 産 | 37,751     | 負 債 合 計           | 4,020,384  |
| 投資その他の資産    | 420,682    | 純 資 産 の 部         |            |
| 投資有価証券      | 381,275    | 株 主 資 本           | 6,339,220  |
| 破産更生債権等     | 1,973      | 資 本 金             | 600,000    |
| そ の 他       | 43,387     | 資 本 剰 余 金         | 58,187     |
| 貸倒引当金       | △5,954     | 利 益 剰 余 金         | 5,686,177  |
| 資 産 合 計     | 10,894,715 | 自 己 株 式           | △5,144     |
|             |            | その他の包括利益累計額       | 270,791    |
|             |            | その他有価証券評価差額金      | 108,822    |
|             |            | 為替換算調整勘定          | 161,968    |
|             |            | 少 数 株 主 持 分       | 264,319    |
|             |            | 純 資 産 合 計         | 6,874,330  |
|             |            | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 10,894,715 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

| 科 目                         | 金       | 額         |
|-----------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                       |         | 9,693,736 |
| 売 上 原 価                     |         | 5,649,947 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 4,043,788 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 2,683,014 |
| 営 業 利 益                     |         | 1,360,774 |
| 営 業 外 収 益                   |         |           |
| 受 取 利 息                     | 2,093   |           |
| 受 取 配 当 金                   | 8,758   |           |
| 負 の の れ ん 償 却 額             | 4,891   |           |
| 為 替 差 益                     | 4,282   |           |
| 不 動 産 賃 貸 料                 | 7,381   |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 613     |           |
| そ の 他                       | 27,543  | 55,565    |
| 営 業 外 費 用                   |         |           |
| 支 払 利 息                     | 16,048  |           |
| 売 上 割 引                     | 13,792  |           |
| そ の 他                       | 1,174   | 31,015    |
| 経 常 利 益                     |         | 1,385,324 |
| 特 別 利 益                     |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 48,062  |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 9,044   | 57,107    |
| 特 別 損 失                     |         |           |
| 固 定 資 産 処 分 損               | 5,427   | 5,427     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 1,437,004 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 525,652 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △40,843 | 484,809   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 952,195   |
| 少 数 株 主 利 益                 |         | 13,223    |
| 当 期 純 利 益                   |         | 938,971   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

|                          | 株主資本    |        |           |        |           | その他の包括利益累計額  |          |             | 少数株主分   | 純資産計      |
|--------------------------|---------|--------|-----------|--------|-----------|--------------|----------|-------------|---------|-----------|
|                          | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金     | 自己株式   | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の利益累計額合計 |         |           |
| 当連結会計年度期首残高              | 600,000 | 58,187 | 4,878,944 | △4,865 | 5,532,265 | 89,077       | 56,928   | 146,006     | 251,095 | 5,929,367 |
| 当連結会計年度変動額               |         |        |           |        |           |              |          |             |         |           |
| 剰余金の配当                   |         |        | △131,739  |        | △131,739  |              |          |             |         | △131,739  |
| 当期純利益                    |         |        | 938,971   |        | 938,971   |              |          |             |         | 938,971   |
| 自己株式の取得                  |         |        |           | △278   | △278      |              |          |             |         | △278      |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(視額) |         |        |           |        |           | 19,745       | 105,040  | 124,785     | 13,223  | 138,008   |
| 当連結会計年度変動額合計             | -       | -      | 807,232   | △278   | 806,954   | 19,745       | 105,040  | 124,785     | 13,223  | 944,963   |
| 当連結会計年度期末残高              | 600,000 | 58,187 | 5,686,177 | △5,144 | 6,339,220 | 108,822      | 161,968  | 270,791     | 264,319 | 6,874,330 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

ヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.、  
(株)ヤマダプロダクツサービス、(株)ヤマダメタルテック、  
ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法を採用しております。

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法  
主に、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産負債、及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。
- (5) 負ののれんの償却に関する事項  
負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- |              |         |           |             |
|--------------|---------|-----------|-------------|
| ① 担保に供している資産 | 建物及び構築物 | 863,341千円 | (364,372千円) |
|              | 機械及び装置  | 212,740   | (212,740)   |
|              | 土地      | 782,315   | (32,467)    |
|              | 合計      | 1,858,396 | (609,579)   |
- 
- |           |               |           |
|-----------|---------------|-----------|
| ② 担保に係る債務 | 短期借入金         | 98,000千円  |
|           | 1年内返済予定の長期借入金 | 298,329   |
|           | 長期借入金         | 645,881   |
|           | 合計            | 1,042,210 |
- 上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,280,753千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数  
連結会計年度末における発行済株式の数 普通株式 12,000,000株
- (2) 配当に関する事項
- ① 配当金支払額
- ・平成26年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項
 

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 71,858千円   |
| 1株当たり配当額 | 6.00円      |
| 基準日      | 平成26年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成26年6月30日 |
  - ・平成26年11月7日開催の取締役会決議による配当に関する事項
 

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 59,881千円   |
| 1株当たり配当額 | 5.00円      |
| 基準日      | 平成26年9月30日 |
| 効力発生日    | 平成26年12月8日 |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 83,829千円   |
| 1株当たり配当額 | 7.00円      |
| 基準日      | 平成27年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成27年6月29日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用において短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

##### (2) 金融商品の時価に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらとの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

|                       | 連結貸借対照表計上額(※) | 時 価 (※)     | 差 額     |
|-----------------------|---------------|-------------|---------|
| (1) 現 金 及 び 預 金       | 2,792,528     | 2,792,528   | —       |
| (2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 1,734,978     | 1,734,978   | —       |
| (3) 有 価 証 券           | 50,825        | 50,825      | —       |
| (4) 投 資 有 価 証 券       | 288,450       | 288,450     | —       |
| (5) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | (1,521,294)   | (1,521,294) | —       |
| (6) 短 期 借 入 金         | (98,000)      | (98,000)    | —       |
| (7) 長 期 借 入 金         | (944,210)     | (912,523)   | △31,687 |
| (8) リ ー ス 債 務         | (56,153)      | (54,205)    | △1,947  |

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

##### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

###### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (3) 有価証券

有価証券はマネー・マネージメント・ファンドであり短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価額によっております。

###### (5) 支払手形及び買掛金、及び(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (7) 長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。これら以外の、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は資金調達実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額92,825千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 551円95銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 78円40銭  |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

| 資 産 の 部       |                  | 負 債 の 部       |           |
|---------------|------------------|---------------|-----------|
| 流動資産          | 5,241,751        | 流動負債          | 2,237,144 |
| 現金及び預金        | 2,301,126        | 支払手形          | 1,267,800 |
| 受取手形          | 473,708          | 買掛金           | 327,937   |
| 売掛金           | 1,217,083        | 1年内返済予定の長期借入金 | 132,929   |
| 有価証券          | 50,825           | リース債務         | 32,690    |
| 商品及び製品        | 435,355          | 未払金           | 95,797    |
| 仕掛品           | 261,623          | 未払費用          | 59,496    |
| 原材料及び貯蔵品      | 326,808          | 未払法人税等        | 191,614   |
| 繰延税金資産        | 73,210           | 前受金           | 1,039     |
| 前払費用          | 11,680           | 預り金           | 14,840    |
| 未収入金          | 74,400           | 賞与引当金         | 113,000   |
| その他の<br>貸倒引当金 | 17,370<br>△1,442 | 固定負債          | 1,193,053 |
| 固定資産          | 3,305,541        | 長期借入金         | 633,369   |
| 有形固定資産        | 2,449,974        | リース債務         | 23,463    |
| 建物            | 1,327,681        | 繰延税金負債        | 73,263    |
| 構築物           | 52,040           | 退職給付引当金       | 395,008   |
| 機械及び装置        | 214,466          | 長期未払金         | 43,200    |
| 車両運搬具         | 15,005           | 資産除去債務        | 19,249    |
| 工具備品          | 17,976           | その他           | 5,500     |
| 器具備品          | 46,634           | 負債合計          | 3,430,198 |
| 土地            | 558,953          | 純資産の部         |           |
| リース資産         | 11,922           | 株主資本          | 5,008,271 |
| 建設仮勘定         | 205,294          | 資本金           | 600,000   |
| 無形固定資産        | 36,198           | 資本剰余金         | 53,746    |
| 特許権           | 7,245            | 資本準備金         | 53,746    |
| 商標権           | 535              | 利益剰余金         | 4,359,669 |
| ソフトウェア        | 28,417           | 利益準備金         | 150,000   |
| 投資その他の資産      | 819,368          | その他利益剰余金      | 4,209,669 |
| 投資有価証券        | 381,275          | 固定資産圧縮積立金     | 42,956    |
| 関係会社株式        | 401,644          | 別途積立金         | 2,070,000 |
| 長期貸付金         | 9,600            | 繰越利益剰余金       | 2,096,712 |
| 破産更生債権等       | 1,973            | 自己株式          | △5,144    |
| 長期前払費用        | 4,372            | 評価・換算差額等      | 108,822   |
| 会員権           | 16,000           | その他有価証券評価差額金  | 108,822   |
| その他           | 10,456           | 純資産合計         | 5,117,094 |
| 貸倒引当金         | △5,954           | 負債及び純資産合計     | 8,547,293 |
| 資産合計          | 8,547,293        |               |           |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

| 科 目                     | 金 額       |
|-------------------------|-----------|
| 売 上 高                   | 7,290,204 |
| 売 上 原 価                 | 5,048,347 |
| 売 上 総 利 益               | 2,241,856 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,449,233 |
| 営 業 利 益                 | 792,623   |
| 営 業 外 収 益               |           |
| 受 取 利 息                 | 162       |
| 受 取 配 当 金               | 186,971   |
| 不 動 産 賃 貸 料             | 17,676    |
| 為 替 差 益                 | 92,660    |
| そ の 他                   | 22,532    |
| 営 業 外 費 用               |           |
| 支 払 利 息                 | 7,257     |
| 売 上 割 引                 | 13,792    |
| そ の 他                   | 1,162     |
| 経 常 利 益                 | 1,090,413 |
| 特 別 利 益                 |           |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 46,058    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 9,044     |
| 特 別 損 失                 |           |
| 固 定 資 産 処 分 損           | 4,578     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,140,938 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 331,014   |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 3,675     |
| 当 期 純 利 益               | 806,248   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

|                     | 株 主 資 本 |        |        |           |          |           |           |           |        |           |
|---------------------|---------|--------|--------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
|                     | 資本剰余金   |        |        | 利 益 剰 余 金 |          |           |           |           | 自己株式   | 株主資本合計    |
|                     | 資本金     | 資本準備金  | 資剰余金   | 利益準備金     | その他利益剰余金 | 利益剰余金     | 利益剰余金     | 利益剰余金     |        |           |
| 当期首残高               | 600,000 | 53,746 | 53,746 | 150,000   | 50,930   | 2,070,000 | 1,414,229 | 3,685,159 | △4,865 | 4,334,040 |
| 当期変動額               |         |        |        |           |          |           |           |           |        |           |
| 税率変更による積立金の調整額      |         |        |        |           | 2,095    |           | △2,095    | -         |        | -         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |         |        |        |           | △10,068  |           | 10,068    | -         |        | -         |
| 剰余金の配当              |         |        |        |           |          |           | △131,739  | △131,739  |        | △131,739  |
| 当期純利益               |         |        |        |           |          |           | 806,248   | 806,248   |        | 806,248   |
| 自己株式の取得             |         |        |        |           |          |           |           |           | △278   | △278      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |        |        |           |          |           |           |           |        |           |
| 当期変動額合計             | -       | -      | -      | -         | △7,973   | -         | 682,482   | 674,509   | △278   | 674,231   |
| 当期末残高               | 600,000 | 53,746 | 53,746 | 150,000   | 42,956   | 2,070,000 | 2,096,712 | 4,359,669 | △5,144 | 5,008,271 |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産計      |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | 89,077       | 89,077     | 4,423,118 |
| 当期変動額               |              |            |           |
| 税率変更による積立金の調整額      |              |            | -         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |              |            | -         |
| 剰余金の配当              |              |            | △131,739  |
| 当期純利益               |              |            | 806,248   |
| 自己株式の取得             |              |            | △278      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 19,745       | 19,745     | 19,745    |
| 当期変動額合計             | 19,745       | 19,745     | 693,976   |
| 当期末残高               | 108,822      | 108,822    | 5,117,094 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によって償却しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|              |               |           |             |
|--------------|---------------|-----------|-------------|
| ① 担保に供している資産 | 建物            | 575,033千円 | (347,301千円) |
|              | 構築物           | 17,070    | (17,070)    |
|              | 機械及び装置        | 212,740   | (212,740)   |
|              | 土地            | 146,601   | (32,467)    |
|              | 合計            | 951,445   | (609,579)   |
| ② 担保に係る債務    | 1年内返済予定の長期借入金 | 132,929千円 |             |
|              | 長期借入金         | 633,369   |             |
|              | 合計            | 766,298   |             |

上記のうち（ ）内書は工場財団抵当を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,543,799千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 541,423千円 |
| ② 短期金銭債務 | 288,625千円 |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 売上高        | 2,268,300千円 |
| (2) 仕入高        | 703,921千円   |
| (3) 営業取引以外の取引高 | 42,896千円    |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

|                        |      |         |
|------------------------|------|---------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 24,320株 |
|------------------------|------|---------|

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、たな卸資産評価損、賞与引当金、退職給付引当金、投資有価証券減損額の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金であります。

なお、評価性引当額は266,913千円であります。

(法人税率等の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は5,617千円減少、繰延税金負債は7,475千円減少、法人税等調整額は3,449千円増加、その他有価証券評価差額金は5,307千円増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 属性  | 会社等の名称         | 住所           | 資本金は<br>又出資金  | 事業の<br>内容<br>又は職業  | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合                                             | 関係内容      |            | 取引の内容                   | 取引金額<br>(千円)       | 科目          | 期末残高<br>(千円)      |
|-----|----------------|--------------|---------------|--------------------|--------------------------------------------------------------------|-----------|------------|-------------------------|--------------------|-------------|-------------------|
|     |                |              |               |                    |                                                                    | 役員<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                         |                    |             |                   |
| 子会社 | ヤマダアメリカINC.    | アメリカ合衆国イリノイ州 | 1,300<br>千米ドル | 各種ポンプ及びその周辺機器の販売   | (所有)<br>直接<br>100.0%                                               | 兼任<br>4名  | 製品商品の販売先   | 製品商品の販売(注1)             | 1,224,173          | 売掛金         | 298,250           |
| 子会社 | ヤマダヨーロッパB.V.   | オランダ国ヘーロー市   | 680<br>千ユーロ   | 各種ポンプ及びその周辺機器の販売   | (所有)<br>直接<br>100.0%                                               | 兼任<br>2名  | 製品商品の販売先   | 製品商品の販売(注1)             | 489,391            | 売掛金         | 100,101           |
| 子会社 | ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 | 中国上海市        | 100,000<br>千円 | 各種ポンプ及びその周辺機器の販売   | (所有)<br>直接<br>100.0%                                               | 兼任<br>4名  | 製品商品の販売先   | 製品商品の販売(注1)             | 165,509            | 売掛金         | 36,131            |
| 子会社 | ㈱ヤマダプロダクツサービス  | 神奈川県相模原市緑区   | 20,000<br>千円  | 各種サービス部品の販売及び修理・据付 | (所有)<br>直接<br>100.0%                                               | 兼任<br>3名  | 製品商品の販売先   | 部品の販売(注1)               | 389,225            | 売掛金<br>受取手形 | 34,145<br>70,242  |
| 子会社 | ㈱ヤマダメタルテック     | 神奈川県相模原市緑区   | 30,000<br>千円  | 各種ポンプ及びその周辺機器の製造   | (所有)<br>直接<br>32.7%<br>当社役員の上級等<br>内の親族の直接<br>15.5%<br>間接<br>20.0% | なし        | 商品・原材料の仕入先 | 商品の仕入(注2)<br>原材料の仕入(注2) | 451,771<br>128,300 | 買掛金<br>支払手形 | 58,340<br>221,414 |

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記各社への当社製品商品及び部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し交渉のうえ、決定しております。
2. 商品及び原材料の仕入については、当社製品の市場価格、各社から提示された見積書及び総原価を検討のうえ、決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 427円29銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 67円32銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

### 青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋藤敏雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヤマダコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

### 青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋藤敏雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヤマダコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人青南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人青南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 5月22日

株式会社ヤマダコーポレーション監査役会

|            |   |   |   |   |   |
|------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役      | 塩 | 澤 | 則 | 宣 | Ⓔ |
| 監査役（社外監査役） | 岩 | 城 | 盛 | 親 | Ⓔ |
| 監査役（社外監査役） | 豊 | 田 | 賢 | 治 | Ⓔ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。  
 期末配当に関する事項

第90期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
 金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
 当社普通株式1株につき金7円といたしたいと存じます。  
 なお、この場合の配当総額は83,829,760円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
 平成27年6月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役塩澤則宣、岩城盛親の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。  
 なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)          | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-----------|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1         | 岩 城 盛 親<br>(昭和21年12月15日生) | 昭和44年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社<br>昭和53年4月 兼松米国会社ニューヨーク本社Credit&Legal Dept.<br>平成6年7月 兼松株式会社法務部部长<br>平成11年9月 同社退社<br>平成11年12月 オムロン株式会社入社<br>同社京都本社法務担当部部长<br>平成21年12月 同社退社<br>平成23年6月 当社監査役(現任) | 一株         |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                               | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | ※<br>さる わたり りょう た ろう<br>猿 渡 良 太 郎<br>(昭和38年5月8日生) | 平成元年10月 中央新光監査法人入所<br>平成5年3月 公認会計士登録<br>平成19年2月 猿渡公認会計士事務所開設<br>平成19年3月 税理士登録<br>平成20年7月 築地監査法人(現あると築地<br>監査法人)社員就任<br>平成26年8月 あると築地監査法人代表社員<br>就任(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>あると築地監査法人 代表社員 | 一株             |

- (注) 1. ※印は新任の監査役候補者であります。
2. 岩城盛親および猿渡良太郎の両氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 岩城盛親および猿渡良太郎の両氏は社外監査役候補者であります。
4. 岩城盛親および猿渡良太郎の両氏を社外監査役候補者とする理由等について  
岩城盛親氏は、長年にわたり企業の法務部門において国内および国際法務全般を経験され、その豊富な知識や高い見識を当社のコンプライアンスやコーポレートガバナンス体制の強化に活かしていただくために、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。  
猿渡良太郎氏は、公認会計士および税理士として豊富な専門的知見を有しており、当社の社外監査役に選任された場合、高度な専門知識を活かし、客観的な立場から当社の経営を監査していただけるものと判断して、選任をお願いするものであります。  
なお、同氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
5. 当社は、岩城盛親氏との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、猿渡良太郎氏の選任が承認された場合には、同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、岩城盛親および猿渡良太郎の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 清水敏<br>(昭和45年10月23日生) | 平成22年12月 弁護士登録<br>平成24年4月 ひかり総合法律事務所入所<br>平成27年4月 ひかり総合法律事務所パートナー就任 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>ひかり総合法律事務所パートナー | 一株         |

- (注) 1. 清水敏氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 清水敏氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3. 清水敏氏を補欠の社外監査役候補者とする理由等について  
清水敏氏は弁護士として企業法務に精通しており、監査役に就任された場合、培われた豊富な経験と法律知識を当社の監査体制に活かしていただけると判断して、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。  
なお、同氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
4. 当社は、清水敏氏が社外監査役に就任された場合、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額といたします。

以上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

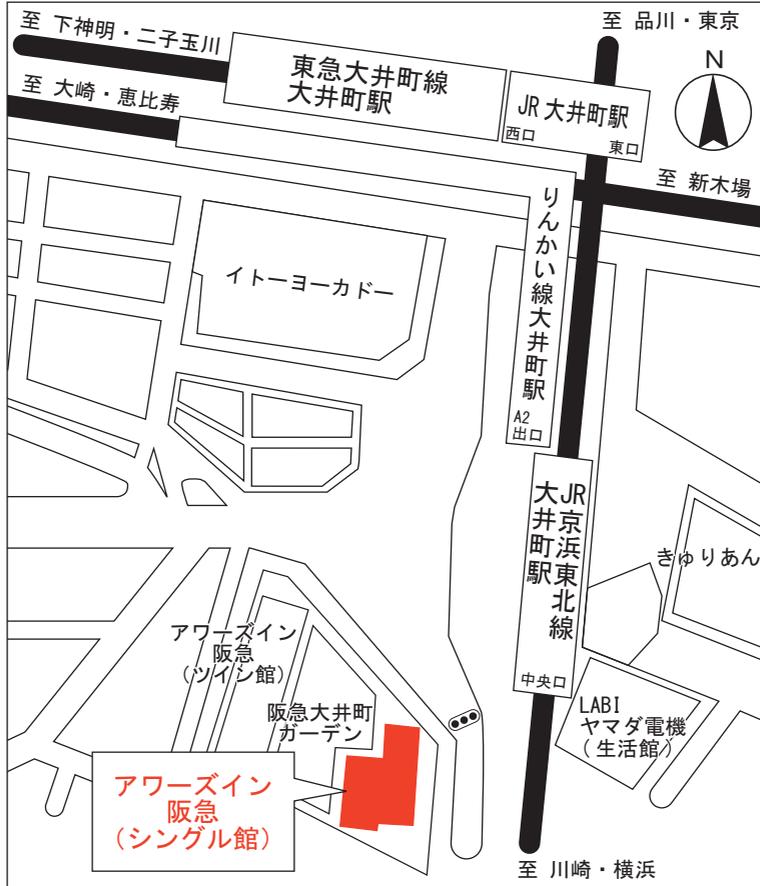
Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 sets of horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内図

場 所 東京都品川区大井一丁目50番5号  
アワーズイン阪急（シングル館）3階  
電 話 03-3777-5101（当社総務課）



### ■交通のご案内

- 「大井町駅」 (JR京浜東北線中央口・アトレ側より徒歩1分)
- < JR京浜東北線 > 中央改札を出て右側(中央西方面①)の階段をご利用ください。
- < りんかい線 > 改札を出て右側(A2出口)のエスカレーターをご利用ください。
- < 東急大井町線 > 改札を出て右側にJR線に沿って直進ください。